



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46,712	0.2	3,852	△19.7	4,070	△27.4	2,665	△25.4
27年3月期第1四半期	46,620	7.0	4,799	4.1	5,604	15.4	3,570	17.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,633百万円 (△14.0%) 27年3月期第1四半期 4,226百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.22	—
27年3月期第1四半期	24.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	220,503	142,351	64.6	973.11
27年3月期	215,354	139,742	64.9	955.27

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 142,351百万円 27年3月期 139,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

27年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳

特別配当 2円00銭

28年3月期期末配当金(予想)の内訳

特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.7	9,000	4.8	9,500	1.0	6,200	4.9	42.38
通期	180,000	2.8	13,500	7.4	14,000	3.1	9,000	9.3	61.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	147,874,388 株	27年3月期	147,874,388 株
28年3月期1Q	1,588,585 株	27年3月期	1,588,345 株
28年3月期1Q	146,285,803 株	27年3月期1Q	146,295,732 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や消費税増税の影響一巡などにより個人消費に回復の兆しがみられ、また設備投資に持ち直しの動きがあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。また、リフォーム需要におきましても省エネ住宅ポイントをはじめとした支援策の効果などを背景に、緩やかな回復傾向となっております。

このような状況の下、当社グループは最高級グレードのホーローシステムキッチン「レミュー」やシステムバス「インペリオ」の仕様を強化するなど、中高級品を中心に拡販を図りました。また、ショールーム展開におきましても平成27年6月に東京都江戸川区に「江戸川ショールーム」を新設するなど、昨年度から引き続き新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行い、販売強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高467億1千2百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益38億5千2百万円（同19.7%減）、経常利益40億7千万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億6千5百万円（同25.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ51億4千8百万円増加し、2,205億3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金17億3千8百万円、受取手形及び売掛金36億9千2百万円、投資その他の資産9億8千万円であり、主な減少は、たな卸資産17億7千1百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ25億3千9百万円増加し、781億5千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益26億6千5百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金9億2百万円の増加、剰余金の配当による10億2千4百万円の減少等により、前連結会計年度末と比べ26億9百万円増加し、1,423億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社が保有する金型の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当該資産における使用実態を検証した結果、当第1四半期連結会計期間より、量産期間を考慮して判定した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数(10年)に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,578	45,317
受取手形及び売掛金	48,371	52,063
商品及び製品	12,474	10,502
仕掛品	2,111	2,222
原材料及び貯蔵品	3,390	3,479
その他	1,953	2,558
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	111,853	116,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,730	28,478
土地	39,944	39,944
その他(純額)	13,103	13,212
有形固定資産合計	81,778	81,636
無形固定資産	1,542	1,591
投資その他の資産		
投資有価証券	16,133	17,474
その他	4,045	3,686
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,179	21,160
固定資産合計	103,500	104,388
資産合計	215,354	220,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	33,491
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	1,197	1,452
その他	13,126	13,454
流動負債合計	55,868	58,297
固定負債		
退職給付に係る負債	18,708	18,831
役員退職慰労引当金	241	230
その他	793	792
固定負債合計	19,743	19,854
負債合計	75,612	78,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	77,298	78,939
自己株式	△924	△925
株主資本合計	133,466	135,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,626	7,528
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,525	1,525
退職給付に係る調整累計額	△1,877	△1,811
その他の包括利益累計額合計	6,275	7,243
純資産合計	139,742	142,351
負債純資産合計	215,354	220,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,620	46,712
売上原価	28,975	29,833
売上総利益	17,644	16,878
販売費及び一般管理費	12,845	13,026
営業利益	4,799	3,852
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	143	175
その他	703	82
営業外収益合計	853	264
営業外費用		
支払利息	0	18
その他	48	28
営業外費用合計	49	46
経常利益	5,604	4,070
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	39	38
特別損失合計	39	38
税金等調整前四半期純利益	5,564	4,031
法人税等	1,994	1,366
四半期純利益	3,570	2,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,570	2,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,570	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	902
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	96	65
その他の包括利益合計	655	968
四半期包括利益	4,226	3,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,226	3,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。